

三重県内経済情勢（平成26年9月の指標から）

及び

三重県景気動向指数（平成26年9月分）の概要

平成26年11月28日

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

三重県内経済情勢（平成 26 年 9 月の指標から）  
及び 三重県景気動向指数（平成 26 年 9 月分）の概要

< 目次 >

<b>I. 三重県内経済情勢（平成 26 年 9 月の指標から）</b>	
1. 三重県内経済情勢（平成 26 年 9 月の指標から）概況 .....	1
2. 主要経済指標の動き .....	2
3. 景気動向指数 .....	4
4. 主要経済指標（統計表） .....	5
<b>II. 三重県景気動向指数（平成 26 年 9 月分）の概要</b>	
■ C I（コンポジット・インデックス）の概要 .....	9
1. C I 先行指数の動向 .....	10
2. C I 一致指数の動向 .....	11
3. C I 遅行指数の動向 .....	12
4. C I グラフ .....	13
5. C I 指数表 .....	14
■ D I（ディフュージョン・インデックス）の概要 .....	15
6. D I グラフ .....	16
7. D I 指数表 .....	17
8. 個別系列の数値 .....	18
9. D I 変化方向表 .....	19
10. 累積D I 指数グラフ .....	20
11. 利用の手引き .....	21
12. C I を用いた景気の基調判断の基準 .....	23

< 連絡先 >

三重県戦略企画部統計課 分析・情報班

担当：丸岡

電話番号：059-224-3051 FAX：059-224-2046

## 三重県内経済情勢（平成 26 年 9 月の指標から）

県内経済は、緩やかに回復しているものの、一部に弱さも見られる。  
 （生産は、概ね横ばいとなっている。個人消費は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、改善の動きが緩やかになっている。）

### 1. 概況

（生産）

鉱工業生産指数は、2 か月連続で上昇した。【図 1】

（消費）

大型小売店販売額（既存店調整値）は、6 か月連続で減少した。【図 2】

コンビニエンスストア販売額（中部 5 県全店値）は 19 か月連続で前年同月比増となり、家電販売額（中部 8 県全店値）は 6 か月連続で前年同月比減となった。

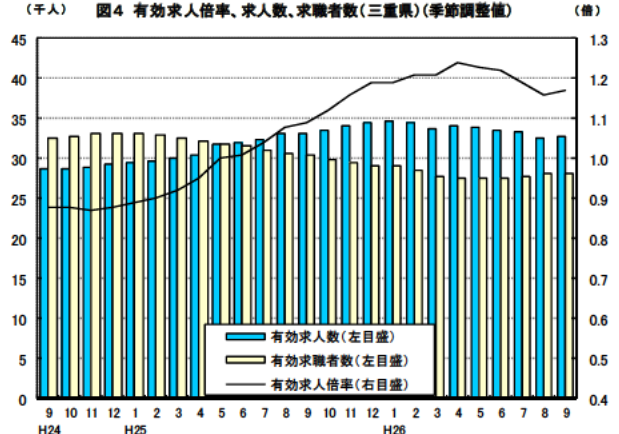
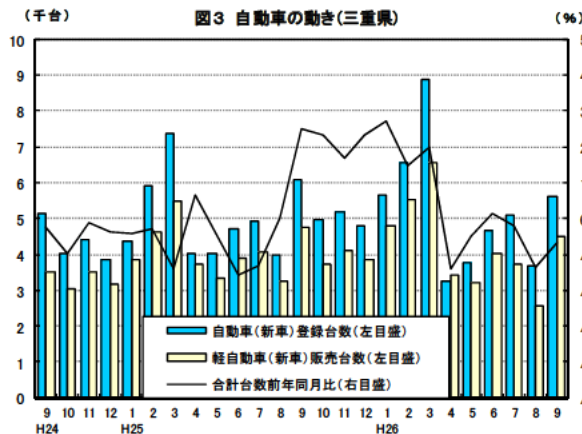
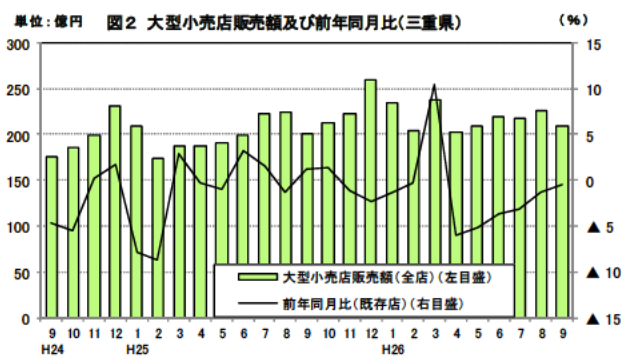
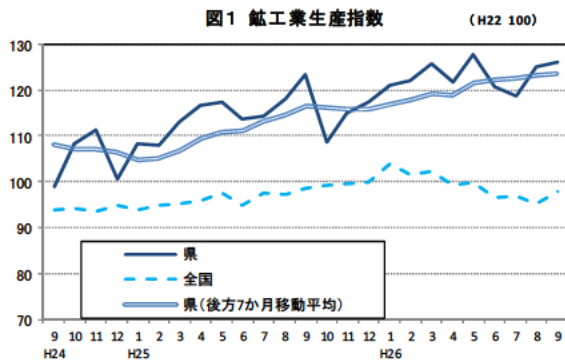
自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は 2 か月連続で前年同月比減となり、軽自動車（新車）販売台数は 3 か月連続で前年同月比減となった。【図 3】

新設住宅着工戸数は、2 か月ぶりに前年同月比減となった。

（雇用）

有効求人倍率は 1.17 倍となり、前月を上回った。【図 4】

所定外労働時間指数は 3 か月連続で前年同月比減、常用雇用指数は 6 か月連続で前年同月比減、名目賃金指数は 3 か月連続で前年同月比増となった。



## 2. 主要経済指標の動き

### (1) 生産活動

- ・ 鉱工業生産指数（H22=100）は126.0となり、前月比0.8%増と2か月連続で上昇した。
- ・ 県内ウエイト上位3業種では、電子部品・デバイス工業(186.3)が前月比3.8%増、輸送機械工業(95.0)が前月比3.3%減、化学工業(94.3)が前月比5.6%減となった。
- ・ 鉱工業生産者製品在庫指数（H22=100）は126.7で、前月比8.8%減と5か月ぶりに低下した。

		H26年6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	指数	120.7	118.8	125.0	126.0
	前月比、%	▲ 5.4	▲ 1.6	5.2	0.8
（電子部品・デバイス工業）	指数	153.5	161.6	179.5	186.3
	前月比、%	▲ 4.2	5.3	11.1	3.8
（輸送機械工業）	指数	120.8	109.6	98.2	95.0
	前月比、%	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 10.4	▲ 3.3
（化学工業）	指数	100.8	95.9	99.9	94.3
	前月比、%	4.0	▲ 4.9	4.2	▲ 5.6
鉱工業生産指数（全国）	指数	96.6	97.0	95.2	98.0
	前月比、%	▲ 3.4	0.4	▲ 1.9	2.9
鉱工業生産者製品在庫指数	指数	107.5	125.3	138.9	126.7
	前月比、%	5.2	16.6	10.9	▲ 8.8

### (2) 個人消費

- ・ 県内の大型小売店販売額（既存店調整値）は、前年同月比0.5%減となり6か月連続で減少した。
- ・ コンビニエンスストア販売額（富山、石川、岐阜、愛知、三重の中部5県の全店値）は19か月連続で前年同月比増となり、家電販売額（富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、長野の中部8県の全店値）は6か月連続で前年同月比減となった。
- ・ 自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比7.7%減と2か月連続で減少し、軽自動車（新車）販売台数は前年同月比5.4%減と3か月連続で減少した。全自動車（新車）では前年同月比6.7%減となり3か月連続で減少した。

		H26年6月	7月	8月	9月	
大型小売店販売額	(県内全店)	百万円	21,878	21,810	22,586	20,907
	(県内既存店)	前年同月比、%	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 0.5
	(全国全店)	億円	16,317	17,174	16,263	15,313
	(全国既存店)	前年同月比、%	▲ 1.8	▲ 0.6	1.6	0.5
コンビニエンスストア販売額（5県全店）		百万円	91,522	100,147	99,064	92,173
		前年同月比、%	4.9	5.7	3.9	5.8
家電販売額（8県全店）		前年同月比、%	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 6.2	▲ 8.5
自動車（新車） 登録台数	(県内)	台	4,650	5,109	3,672	5,618
	(県内)	前年同月比、%	▲ 1.1	3.5	▲ 7.9	▲ 7.7
	(全国)	千台	265	286	207	315
	(全国)	前年同月比、%	▲ 0.7	0.6	▲ 5.0	▲ 2.8
軽自動車（新車） 販売台数	(県内)	台	4,037	3,738	2,578	4,488
	(県内)	前年同月比、%	4.0	▲ 8.5	▲ 20.4	▲ 5.4
	(全国)	千台	187	174	127	203
	(全国)	前年同月比、%	1.9	▲ 7.1	▲ 15.1	2.5
自動車・軽自動車 合計	(県内)	台	8,687	8,847	6,250	10,106
	(県内)	前年同月比、%	1.2	▲ 1.9	▲ 13.5	▲ 6.7
	(全国)	千台	453	460	333	519
	(全国)	前年同月比、%	0.4	▲ 2.5	▲ 9.1	▲ 0.8

### (3) 住宅建設

- ・新設住宅着工戸数は814戸で、前年同月比5.3%減と2か月ぶりに減少した。

		H26年6月	7月	8月	9月
新設住宅着工戸数	戸	941	738	882	814
	前年同月比、%	▲ 2.7	▲ 17.5	12.2	▲ 5.3
(持家)	戸	508	416	429	441
	前年同月比、%	▲ 10.7	▲ 25.6	▲ 23.7	▲ 21.1
(貸家)	戸	285	220	234	253
	前年同月比、%	29.0	▲ 15.1	91.8	34.6
(分譲住宅)	戸	147	102	219	120
	前年同月比、%	▲ 16.0	36.0	119.0	13.2

### (4) 雇用情勢

- ・有効求人倍率は1.17倍となり前月を0.01ポイント上回った。
- ・所定外労働時間指数は116.8で、前年同月比3.2%減と3か月連続で低下した。
- ・常用雇用指数は97.3で、前年同月比1.3%減となり6か月連続で低下した。
- ・名目賃金指数は86.6で、前年同月比0.9%増となり3か月連続で上昇した。
- ・完全失業率(全国値)は、3.6%と前月を0.1ポイント上回った。

		H26年6月	7月	8月	9月
有効求人倍率	(三重県) 倍	1.22	1.19	1.16	1.17
	(全国) 倍	1.10	1.10	1.10	1.09
所定外労働時間指数 (H22=100)	指数	119.6	115.0	107.5	116.8
	前年同月比、%	4.0	▲ 3.1	▲ 6.5	▲ 3.2
常用雇用指数 (H22=100)	指数	97.5	97.8	97.4	97.3
	前年同月比、%	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 1.3
名目賃金指数 (H22=100)	指数	140.4	125.7	87.7	86.6
	前年同月比、%	0.0	4.5	1.2	0.9
完全失業率	(全国) %	3.7	3.8	3.5	3.6
	(三重県モデル推計値) %	2.4	..	..	..

※ 完全失業率(三重県:モデル推計値、%)の月別の数値は、1~3月期平均、4~6月期平均、7~9月期平均及び10~12月期平均を用いている。

※ 「..」は、本書作成時点で数値が公表されていないものを示す。

### (5) 企業倒産

- ・企業倒産は9件発生した。負債総額は10億7百万円で、前年同月比は47.4%減となり7か月連続で減少した。

		H26年6月	7月	8月	9月
企業倒産件数	件	5	7	4	9
	前年同月比、%	▲ 37.5	▲ 36.4	▲ 50.0	12.5
負債総額	百万円	628	408	724	1,007
	前年同月比、%	▲ 52.0	▲ 70.1	▲ 58.0	▲ 47.4

### (6) 消費者物価

- ・消費者物価指数(県内5市平均、H22=100)は104.4で、前月比0.1%減、前年同月比は3.3%増となった。

		H26年6月	7月	8月	9月	
消費者物価指数	(県内5市平均)	指数	103.6	104.0	104.5	104.4
		前月比、%	0.0	0.4	0.4	▲ 0.1
	(全国)	指数	103.4	103.4	103.6	103.9
		前月比、%	▲ 0.1	0.0	0.2	0.2
		前年同月比、%	3.6	3.4	3.3	3.2

※ 県内5市:津市、松阪市、桑名市、伊賀市、尾鷲市

### 3. 景気動向指数

・CI一致指数（景気の現状を示す指標）は135.7となり、前月と比較して0.4ポイント下降した。CI一致指数からみる県内経済の基調は、足踏みを示している。

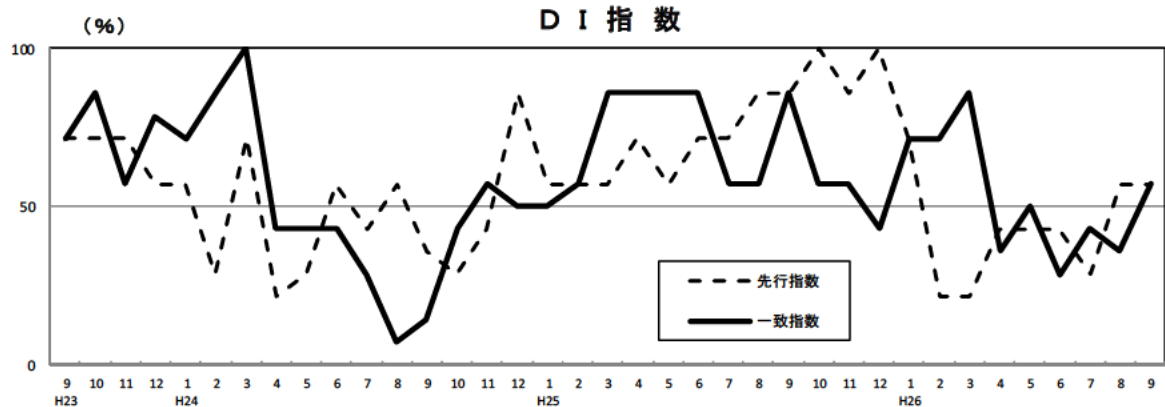
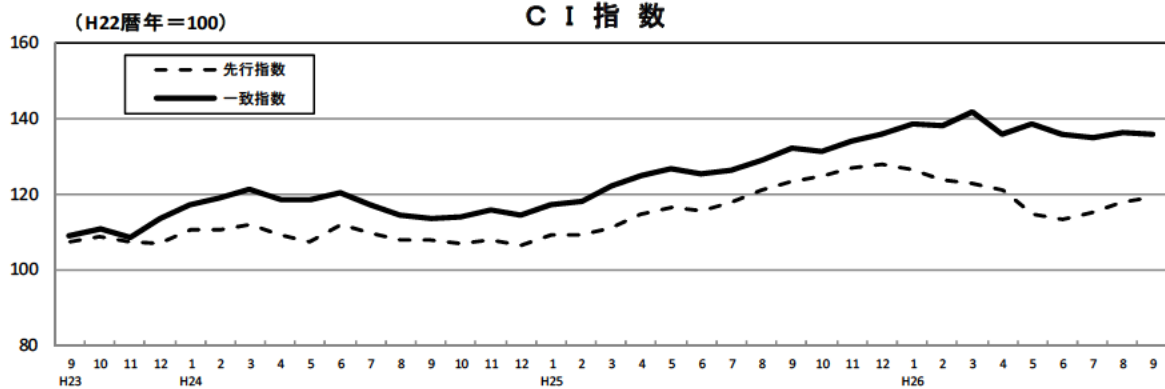
DI一致指数は57.1%となり、景気判断の分かれ目となる50%ラインを4か月ぶりに上回った。

		H26年6月	7月	8月	9月
CI一致指数	指数	135.8	135.0	136.1	135.7
	前月差、ポイント	▲ 2.5	▲ 0.8	1.1	▲ 0.4
3か月後方移動平均	指数	136.6	136.4	135.6	135.6
	前月差、ポイント	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.0
7か月後方移動平均	指数	137.7	137.6	137.2	136.9
	前月差、ポイント	0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3
DI一致指数 (%)	指数	28.6	42.9	35.7	57.1
	前月差、ポイント	▲ 21.4	14.3	▲ 7.2	21.4

CI先行指数（判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は119.1となり、前月と比較して1.5ポイント上昇した。

DI先行指数は57.1%となり、景気判断の分かれ目となる50%ラインを2か月連続で上回った。

		H26年6月	7月	8月	9月
CI先行指数	指数	113.2	115.2	117.6	119.1
	前月差、ポイント	▲ 1.3	2.0	2.4	1.5
3か月後方移動平均	指数	116.2	114.3	115.3	117.3
	前月差、ポイント	▲ 3.2	▲ 1.9	1.0	2.0
7か月後方移動平均	指数	121.3	119.5	118.3	117.6
	前月差、ポイント	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.6
DI先行指数 (%)	指数	42.9	28.6	57.1	57.1
	前月差、ポイント	0.0	▲ 14.3	28.5	0.0









三重県

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全失業率 ( <small>推計値</small> )	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	(倍)	(%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	前年同月
H20年	96.0	▲ 11.4	98.7	5.2	104.2	▲ 1.8	1.15	2.9	136	60,224	116.3
H21年	79.2	▲ 17.4	100.7	1.9	96.8	▲ 7.0	0.45	4.4	140	34,755	▲ 42.3
H22年	100.0	26.2	100.0	▲ 0.7	100.0	3.3	0.57	4.0	134	30,732	▲ 11.5
H23年	104.4	4.4	97.5	▲ 2.5	100.9	0.9	0.71	3.5	105	61,898	101.4
H24年	114.2	9.4	99.2	1.7	101.6	0.7	0.88	3.2	129	59,764	▲ 3.4
H25年	118.1	3.4	97.9	▲ 1.3	102.1	0.4	1.03	3.0	103	27,964	▲ 53.2
H24年9月	111.2	▲ 0.5	99.2	2.0	85.4	0.2	0.88	}	14	2,439	216.8
10月	109.3	▲ 0.7	99.1	1.6	86.8	1.5	0.88		5	900	▲ 55.2
11月	109.3	▲ 4.9	98.9	1.6	90.1	0.4	0.87		12	2,000	▲ 84.4
12月	112.1	▲ 7.3	98.4	1.1	179.5	▲ 1.7	0.88		9	4,405	▲ 88.2
H25年1月	105.6	▲ 3.4	96.9	▲ 2.3	85.8	0.5	0.89	}	5	822	▲ 83.0
2月	112.1	▲ 7.0	96.9	▲ 2.8	85.9	0.4	0.90		3	250	▲ 80.7
3月	116.8	▲ 6.0	96.7	▲ 2.6	88.3	▲ 2.2	0.92		12	1,591	5.1
4月	118.7	1.6	97.8	▲ 2.5	88.8	2.5	0.95	}	13	6,454	▲ 80.2
5月	111.2	▲ 1.7	97.8	▲ 2.0	86.7	0.9	1.00		10	1,917	46.8
6月	115.0	▲ 1.5	97.9	▲ 1.7	140.4	1.4	1.01	}	8	1,307	82.5
7月	118.7	0.0	98.9	0.1	120.3	0.8	1.04		11	1,364	▲ 75.5
8月	115.0	6.1	99.2	0.9	86.7	0.7	1.08	}	8	1,725	▲ 24.3
9月	120.6	8.5	98.6	▲ 0.6	85.8	0.5	1.09		8	1,913	▲ 21.6
10月	124.3	13.7	98.4	▲ 0.7	87.5	0.8	1.12	}	10	1,077	19.7
11月	127.1	16.3	97.8	▲ 1.1	91.4	1.4	1.16		8	8,986	349.3
12月	131.8	17.6	97.9	▲ 0.5	183.2	2.1	1.19	}	7	558	▲ 87.3
H26年1月	121.5	15.1	97.5	0.6	87.8	2.3	1.19		}	11	1,305
2月	125.2	11.7	97.1	0.2	86.0	0.1	1.21	8		694	177.6
3月	132.7	13.6	96.9	0.2	91.2	3.3	1.21	}	4	1,507	▲ 5.3
4月	130.8	10.2	97.6	▲ 0.2	87.7	▲ 1.2	1.24		13	2,776	▲ 57.0
5月	117.8	5.9	97.3	▲ 0.5	88.0	1.5	1.23	}	10	756	▲ 60.6
6月	119.6	4.0	97.5	▲ 0.4	140.4	0.0	1.22		5	628	▲ 52.0
7月	115.0	▲ 3.1	97.8	▲ 1.1	125.7	4.5	1.19	..	7	408	▲ 70.1
8月	107.5	▲ 6.5	97.4	▲ 1.8	87.7	1.2	1.16	..	4	724	▲ 58.0
9月	116.8	▲ 3.2	97.3	▲ 1.3	86.6	0.9	1.17	..	9	1,007	▲ 47.4

全国

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全 失業率	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	H22=100	前年同月	(倍)	(%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	前年同月
H20年	106.7	▲ 1.5	98.8	2.3	103.6	▲ 0.3	0.88	4.0	15,646	12,291,953	114.5
H21年	90.8	▲ 14.9	99.6	0.9	99.5	▲ 3.9	0.47	5.1	15,480	6,930,074	▲ 43.6
H22年	100.0	10.1	100.0	0.4	100.0	0.5	0.52	5.1	13,321	7,160,773	3.3
H23年	101.0	1.0	100.6	0.7	99.8	▲ 0.2	0.65	(4.6)	12,734	3,592,920	▲ 49.8
H24年	101.6	0.6	101.3	0.7	99.1	▲ 0.7	0.80	4.3	12,124	3,834,563	6.7
H25年	103.9	2.3	102.1	0.8	99.1	0.0	0.93	4.0	10,855	2,782,347	▲ 27.4
H24年9月	99.0	▲ 2.0	101.5	0.6	83.7	▲ 0.5	0.81	4.3	931	174,626	▲ 17.7
10月	101.0	▲ 3.1	101.7	0.8	84.3	▲ 0.4	0.82	4.1	1,035	239,354	53.5
11月	102.9	▲ 2.2	101.7	0.6	86.9	▲ 0.8	0.82	4.1	964	263,836	40.5
12月	105.9	▲ 2.2	101.8	0.8	170.7	▲ 1.7	0.83	4.3	890	208,346	▲ 41.5
H25年1月	97.1	▲ 1.9	101.3	0.6	85.2	0.1	0.84	4.2	934	224,615	▲ 35.7
2月	101.0	▲ 1.0	101.1	0.5	82.8	▲ 0.8	0.85	4.3	916	171,971	▲ 72.7
3月	104.9	▲ 1.9	100.7	0.5	86.8	▲ 0.9	0.87	4.1	929	159,110	▲ 52.3
4月	106.9	0.9	101.8	0.6	86.0	0.0	0.88	4.1	899	685,987	199.6
5月	100.0	0.0	102.2	0.7	84.4	▲ 0.1	0.90	4.1	1,045	173,330	▲ 38.6
6月	101.0	2.0	102.5	0.8	137.6	0.6	0.92	3.9	897	383,704	111.2
7月	103.9	3.9	102.6	0.9	113.8	▲ 0.1	0.94	3.9	1,025	199,563	▲ 72.4
8月	101.0	4.0	102.5	0.9	85.6	▲ 0.9	0.95	4.1	819	166,259	▲ 23.2
9月	102.9	3.9	102.5	1.0	83.5	▲ 0.2	0.96	4.0	820	190,202	8.9
10月	106.9	5.8	102.6	1.0	84.2	▲ 0.1	0.98	4.0	959	155,345	▲ 35.0
11月	109.8	6.7	102.9	1.2	87.4	0.6	1.01	3.9	862	137,884	▲ 47.7
12月	111.8	5.6	102.9	1.1	171.6	0.5	1.03	3.7	750	134,377	▲ 35.5
H26年1月	103.9	7.0	102.5	1.2	85.0	▲ 0.2	1.04	3.7	864	315,149	40.3
2月	106.9	5.8	102.3	1.2	82.7	▲ 0.1	1.05	3.6	782	116,195	32.4
3月	113.7	8.4	101.9	1.2	87.4	0.7	1.07	3.6	814	116,997	▲ 26.5
4月	113.7	6.4	103.2	1.4	86.6	0.7	1.08	3.6	914	141,087	▲ 79.4
5月	104.9	4.9	103.6	1.4	84.9	0.6	1.09	3.5	834	172,641	▲ 0.4
6月	104.9	3.9	104.0	1.5	139.0	1.0	1.10	3.7	865	192,037	▲ 50.0
7月	106.9	2.9	104.3	1.7	116.5	2.4	1.10	3.8	882	129,492	▲ 35.1
8月	102.0	1.0	104.2	1.7	86.4	0.9	1.10	3.5	727	135,764	▲ 18.3
9月	105.9	2.9	104.2	1.7	84.1	0.7	1.09	3.6	827	136,799	▲ 28.1

三重県

項目 年・月	物価		人口	観光		生産(※県内ウエイト上位3業種)					
	消費者物価指数 (5市平均・総合)		月初推計人口 (年は10月1日)	鳥羽水族館 入場者数		鉱工業生産指数(季節調整済指数)					
	H22=100	対前月比	(人)	(人)	前年同月	電子部品・デバイス工業		輸送機械工業		化学工業	
H20年	101.5	1.5	1,869,561	1,039,503	1.1	78.2	2.6	139.5	3.2	107.3	▲ 6.0
H21年	100.5	▲ 1.0	1,862,432	936,106	▲ 9.9	72.7	▲ 7.0	90.2	▲ 35.3	96.6	▲ 10.0
H22年	100.0	▲ 0.5	1,854,724	888,553	▲ 5.1	100.0	37.6	100.0	10.9	100.0	3.5
H23年	100.1	0.1	1,848,107	828,492	▲ 6.8	87.4	▲ 12.6	67.9	▲ 32.1	98.7	▲ 1.3
H24年	100.2	0.1	1,838,611	815,980	▲ 1.5	118.1	35.1	114.9	69.2	90.4	▲ 8.4
H25年	100.6	0.3	1,829,063	947,753	16.2	132.9	12.5	121.2	5.5	95.1	5.2
H24年9月	100.1	▲ 0.1	1,838,664	68,308	0.7	92.3	10.0	100.1	▲ 13.6	92.9	0.4
10月	100.1	0.0	1,838,611	65,887	▲ 10.0	143.2	55.1	111.8	11.7	90.1	▲ 3.0
11月	99.8	▲ 0.3	1,838,629	56,643	4.1	139.0	▲ 2.9	113.7	1.7	91.7	1.8
12月	100.0	0.2	1,838,222	45,460	4.3	110.3	▲ 20.6	107.2	▲ 5.7	90.0	▲ 1.9
H25年1月	100.1	0.1	1,836,768	70,692	2.7	128.5	16.5	110.7	3.3	90.5	0.6
2月	99.9	▲ 0.2	1,835,633	46,444	10.8	119.9	▲ 6.7	121.4	9.7	94.9	4.9
3月	100.0	0.1	1,834,262	78,617	2.9	122.9	2.5	124.1	2.2	110.2	16.1
4月	100.4	0.3	1,828,859	61,611	10.2	137.9	12.2	128.9	3.9	94.2	▲ 14.5
5月	100.4	0.0	1,830,623	86,154	4.3	132.4	▲ 4.0	124.6	▲ 3.3	88.9	▲ 5.6
6月	100.5	0.1	1,830,393	53,750	20.4	127.7	▲ 3.5	116.0	▲ 6.9	92.0	3.5
7月	100.6	0.1	1,829,599	80,744	21.8	135.4	6.0	119.4	2.9	92.3	0.3
8月	100.9	0.3	1,829,489	167,795	17.3	139.1	2.7	125.8	5.4	94.3	2.2
9月	101.0	0.1	1,829,237	90,829	33.0	141.1	1.4	130.8	4.0	92.3	▲ 2.1
10月	101.1	0.1	1,829,063	79,339	20.4	136.2	▲ 3.5	117.6	▲ 10.1	87.2	▲ 5.5
11月	101.0	0.0	1,829,013	71,320	25.9	136.3	0.1	118.3	0.6	99.8	14.4
12月	101.2	0.2	1,828,393	60,458	33.0	140.7	3.2	121.1	2.4	106.9	7.1
H26年1月	101.1	▲ 0.1	1,827,566	80,928	14.5	142.4	1.2	136.1	12.4	104.2	▲ 2.5
2月	101.2	0.1	1,826,467	46,890	1.0	163.2	14.6	130.3	▲ 4.3	100.7	▲ 3.4
3月	101.2	▲ 0.1	1,825,305	91,682	16.6	167.5	2.6	146.6	12.5	91.7	▲ 8.9
4月	103.0	1.9	1,820,324	61,218	▲ 0.6	155.7	▲ 7.0	129.9	▲ 11.4	84.1	▲ 8.3
5月	103.7	0.6	1,822,055	94,827	10.1	160.2	2.9	129.0	▲ 0.7	96.9	15.2
6月	103.6	0.0	1,821,554	53,042	▲ 1.3	153.5	▲ 4.2	120.8	▲ 6.4	100.8	4.0
7月	104.0	0.4	1,821,401	71,216	▲ 11.8	161.6	5.3	109.6	▲ 9.3	95.9	▲ 4.9
8月	104.5	0.4	1,821,133	160,864	▲ 4.1	179.5	11.1	98.2	▲ 10.4	99.9	4.2
9月	104.4	▲ 0.1	1,820,691	85,218	▲ 6.2	186.3	3.8	95.0	▲ 3.3	94.3	▲ 5.6

全 国

項目 年・月	物価		人口
	消費者物価指数		月初推計人口 (年は10月1日)
	H22=100	対前月比	(万人)
H20年	102.1	1.4	12,808
H21年	100.7	▲ 1.4	12,803
H22年	100.0	▲ 0.7	12,806
H23年	99.7	▲ 0.3	12,780
H24年	99.7	0.0	12,752
H25年	100.0	0.4	12,730
H24年9月	99.6	0.1	12,749
10月	99.6	0.0	12,752
11月	99.2	▲ 0.4	12,751
12月	99.3	0.0	12,749
H25年1月	99.3	0.0	12,745
2月	99.2	▲ 0.2	12,741
3月	99.4	0.2	12,734
4月	99.7	▲ 0.7	12,735
5月	99.8	0.1	12,731
6月	99.8	0.0	12,733
7月	100.0	0.2	12,734
8月	100.3	0.3	12,734
9月	100.6	0.3	12,726
10月	100.7	0.1	12,730
11月	100.8	0.0	12,729
12月	100.9	0.1	12,728
H26年1月	100.7	▲ 0.2	12,723
2月	100.7	0.0	12,719
3月	101.0	0.3	12,714
4月	103.1	2.1	12,714
5月	103.5	0.4	12,710
6月	103.4	▲ 0.1	r 12,711
7月	103.4	0.0	P 12,710
8月	103.6	0.2	P 12,713
9月	103.9	0.2	P 12,704

- (注1) 県の数値において、「P」は速報(暫定)(Preliminary)値、「r」は改訂(revised)値を示す。国の数値における当該区分については、原則として各省庁の表記に合わせている。国の数値は速報値や二次速報値等を含むため、最新の値については所管省庁のホームページあるいは資料等を参照。
- (注2) 「-」は、数値が公表されないものを示す。
- (注3) 「・」は、本書作成時点で数値が公表されていないものを示す。
- (注4) 比較欄において、鉱工業生産指数、同製品在庫指数、消費者物価指数は前月比、その他は前年同月比で表示している。また、前月比及び前年同月比については、四捨五入の関係から、一致しない場合がある。
- (注5) 年計欄において、県(国)内総生産、経済成長率は年度値、その他は暦年値で表示。
- (注6) 鉱工業生産指数及び同製品在庫指数は、年値を原指数で、月値を季節調整済でそれぞれ表示している。なお、同製品在庫指数の年値は年末値を表示している。
- (注7) 大型小売店販売総額の販売額は原数値、前年同月比は既存店調整値(店舗調整値)で表示している。
- (注8) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値で表示している。
- (注9) 建築着工床面積はH15年4月から鉱業、建設業用+製造業用の合計値を使用している。
- (注10) 完全失業率の都道府県値については、総務省が労働力調査の結果を都道府県別モデルによって推計した値を掲載している。労働力調査は、都道府県別に表章するよう標準設計を行っておらず、標準規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標準誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
- (注11) 企業倒産件数は、三重県・全国ともに負債総額1千万円以上の倒産件数を表示している。また、集計には個人企業を含む。
- (注12) 消費者物価指数については、平成23年9月公表分から「平成22年基準(H22=100)」の値を記載。旧基準との接続など詳細については、総務省統計局ホームページを参照。
- (注13) 鉱工業生産指数の県内ウエイト上位の3業種を表末に特掲。
- (注14) 国の景気動向指数は、平成23年10月に全面改訂。詳細は、内閣府のホームページ参照。
- (注15) 公共工事受注額は、平成25年4月以降推計方法が変更された。なお平成24年1月以降の新推計値も遡って公表されている( )内は旧推計値。
- (注16) 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時的に困難となった。2011年の( )内の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)である。
- 資料出典一覧 ■
- 三重県戦略企画部統計課の公表した各種統計資料の他は以下のとおり。
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部：「国民経済計算年報」「四半期別GDP速報」、同 景気統計部：「景気動向指数」、経済産業省経済産業政策局調査統計部：「鉱工業指数」「商業販売統計月報」、国土交通省総合政策局建設統計室：「建築着工統計調査」「建設工事受注動向統計調査」、総務省統計局調査部消費統計課：「家計調査(家計収支編)」「消費者物価指数」、同 労働力人口統計室：「労働力調査」、同 国勢統計課：「人口推計」
- 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課：「毎月勤労統計調査」、同 職業安定局雇用政策課：「職業安定業務統計(一般職業紹介状況について)」、三重労働局職業安定部職業安定課：「職業安定業務統計(最近の雇用失業情勢について)」、電気事業連合会：「電力需要実績」
- (社)日本自動車販売協会連合会、同 三重県支部：「新車販売台数(登録車)」、(社)全国軽自動車協会連合会、同 三重事務所：「軽自動車販売台数」、(株)中部電力三重支店、

# 三重県景気動向指数（CI） 平成26年9月分の概要

## 1. 景気動向指数（CI）の動向

平成26年9月のCI（平成22年=100）は、先行指数119.1、一致指数135.7、遅行指数86.8（暫定値）となった。

- ・ 先行指数は、前月と比較して1.5ポイント上昇した。3か月後方移動平均は1.97ポイント上昇し2か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.63ポイント下降し6か月連続で下降した。
- ・ 一致指数は、前月と比較して0.4ポイント下降した。3か月後方移動平均は0.03ポイント下降し4か月連続の下降、7か月後方移動平均は0.30ポイント下降し3か月連続で下降した。
- ・ 遅行指数は、前月と比較して5.5ポイント下降した。3か月後方移動平均は2.93ポイント下降し4か月ぶりの下降、7か月後方移動平均は0.71ポイント下降し16か月ぶりに下降した。

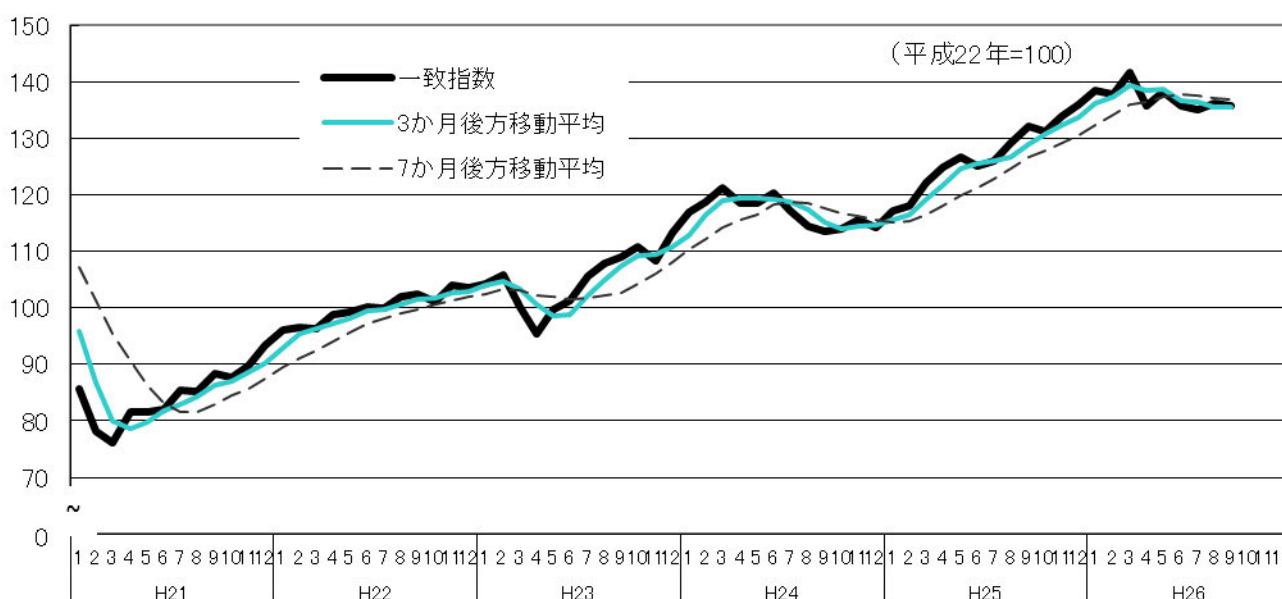
## 2. 一致指数の基調判断

景気動向指数（CI 一致指数）は、足踏みを示している。

## 3. 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C3：輸入通関実績（四日市港）	0.40	C2：大口電力使用量	▲ 0.99
C1：鉱工業生産指数	0.16	C7：所定外労働時間指数（製造業、5人以上）	▲ 0.17
C6：大型小売店販売額（既存店、前年同月比）	0.14	C4：有効求人倍率	▲ 0.05
C5：人件費比率	0.11		

## 4. 一致指数の推移



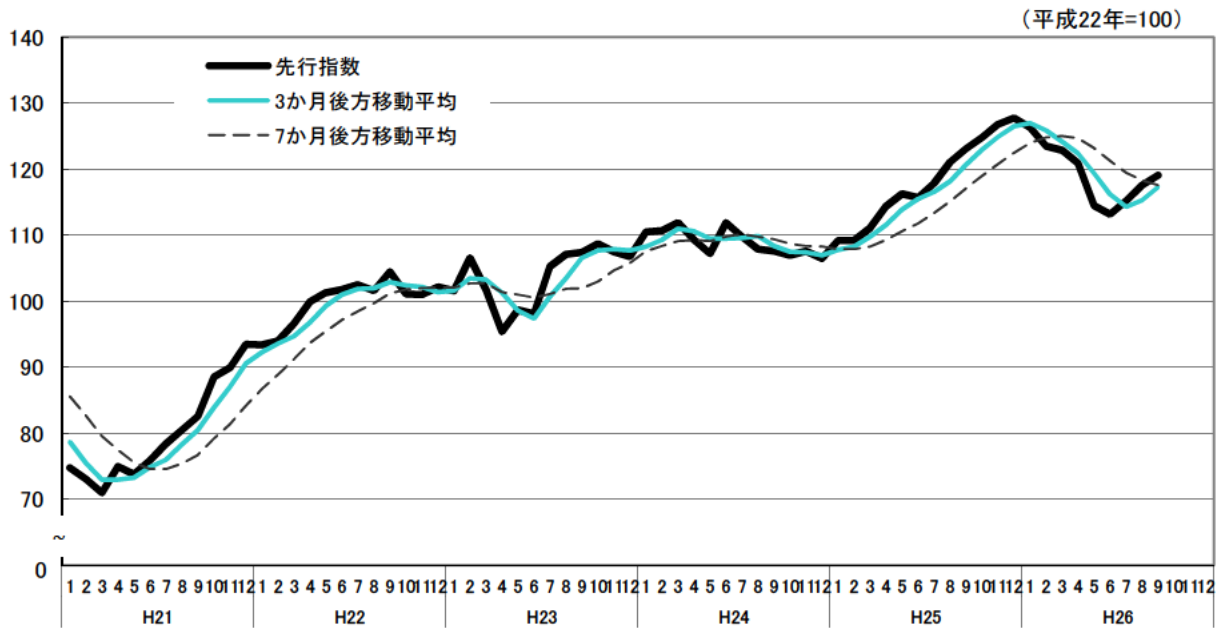
注1. 「3か月後方移動平均」とは今月値を含む過去3か月分の平均値のことで足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」とは今月値を含む過去7か月分の平均値のことで定着しつつある基調を表す。

注2. 「CIを用いた基調判断」は、内閣府の判断基準に準じて行っている。詳細は「利用の手引き」を参照。

注3. CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの採用系列の動きにより引き起こされているかの割合を表す。

# 1. CI先行指数の動向

## (1) 先行指数の推移

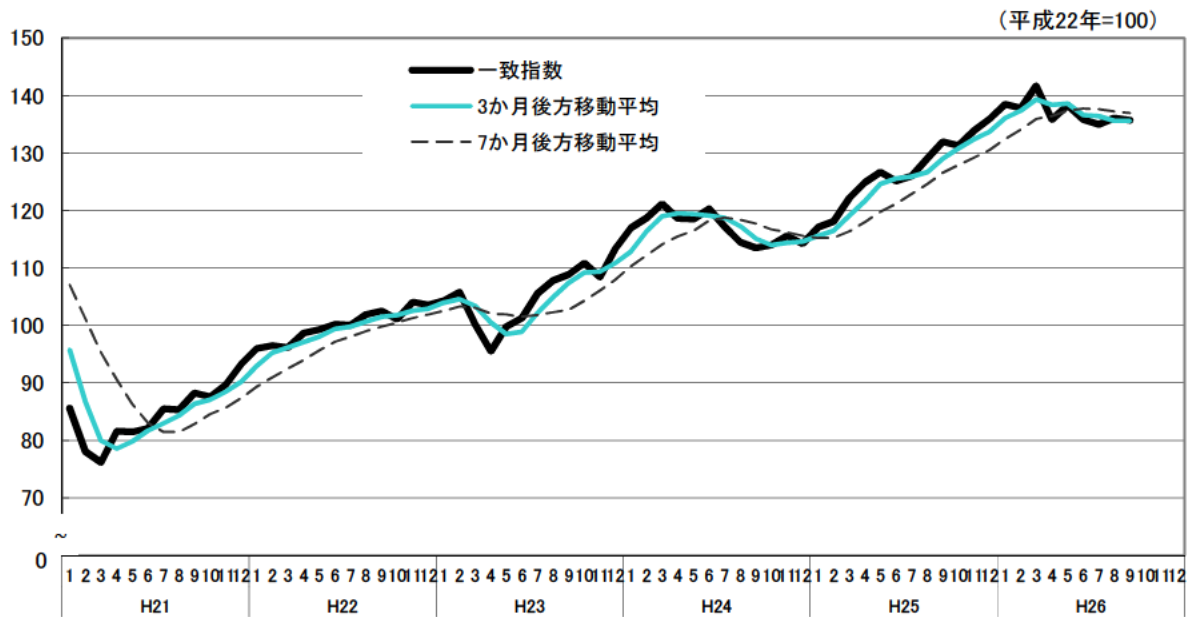


## (2) 先行指数採用系列の寄与度

			平成26年 (2014年)					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI	先行指数		120.9	114.5	113.2	115.2	117.6	119.1
		前月差(ポイント)	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 1.3	2.0	2.4	1.5
L1	新規求人数	前月比伸び率(%)	9.0	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 1.4	2.6
		寄与度	1.12	▲ 0.65	▲ 0.59	▲ 0.33	▲ 0.32	0.23
L2	鉱工業生産指数(生産財)	前月比伸び率(%)	▲ 3.7	2.4	▲ 4.1	2.0	7.5	4.7
		寄与度	▲ 1.04	0.38	▲ 1.06	0.32	1.48	0.90
L3	新車登録台数	前月比伸び率(%)	▲ 8.0	▲ 8.8	0.8	14.5	▲ 0.4	1.0
		寄与度	▲ 1.77	▲ 1.83	▲ 0.01	1.75	▲ 0.25	0.03
L4	新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	▲ 1.3	▲ 29.5	48.5	▲ 17.8	24.8	▲ 1.6
		寄与度	▲ 0.06	▲ 2.14	1.89	▲ 1.15	1.36	▲ 0.10
L5	銀行貸出平残 (地域銀行、東海三県)	前月差	1.3	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3
		寄与度	1.68	0.16	▲ 0.79	0.27	▲ 0.33	▲ 0.35
L6	景況感DI (前期比)	前月差	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	6.7	6.7	6.7
		寄与度	▲ 2.18	▲ 2.06	▲ 1.95	0.98	1.01	1.03
L7	日経商品指数 (42種総合)	前月差	▲ 0.3	▲ 1.6	1.8	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.9
		寄与度	▲ 0.33	▲ 0.96	0.63	▲ 0.34	▲ 1.11	▲ 0.58
一致トレンド成分								
		寄与度	0.58	0.65	0.60	0.48	0.54	0.41
3か月後方移動平均			122.4	119.4	116.2	114.3	115.3	117.3
		前月差(ポイント)	▲ 1.80	▲ 3.00	▲ 3.23	▲ 1.90	1.03	1.97
7か月後方移動平均			124.7	123.2	121.3	119.5	118.3	117.6
		前月差(ポイント)	▲ 0.32	▲ 1.47	▲ 1.94	▲ 1.80	▲ 1.24	▲ 0.63

## 2. CI一致指数の動向

### (1) 一致指数の推移



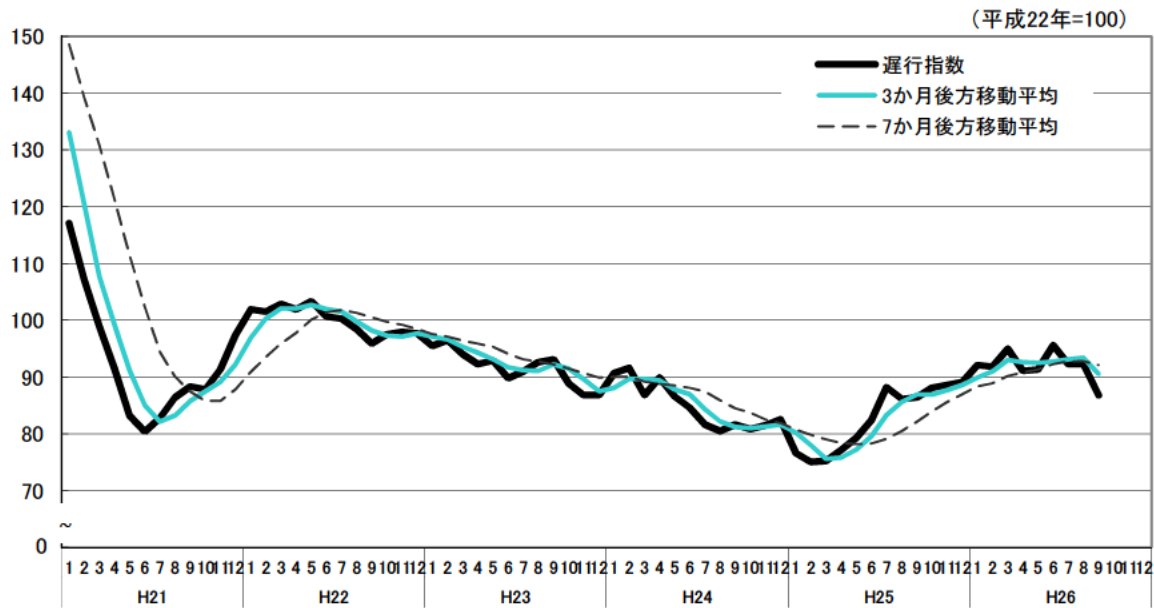
### (2) 一致指数採用系列の寄与度

			平成26年 (2014年)					
			4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI	一致指数	前月差(ポイント)	135.8	138.3	135.8	135.0	136.1	135.7
			▲ 5.9	2.5	▲ 2.5	▲ 0.8	1.1	▲ 0.4
C1	鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	▲ 3.2	4.8	▲ 5.4	▲ 1.6	5.2	0.8
		寄与度	▲ 0.85	1.14	▲ 1.41	▲ 0.42	1.21	0.16
C2	大口電力使用量	前月比伸び率(%)	0.2	1.9	▲ 1.0	0.8	0.1	▲ 2.5
		寄与度	0.04	0.68	▲ 0.43	0.26	0.02	▲ 0.99
C3	輸入通関実績 (四日市港)	前月比伸び率(%)	▲ 25.3	23.5	▲ 1.1	11.8	▲ 8.0	4.8
		寄与度	▲ 1.45	1.41	0.19	0.79	▲ 0.23	0.40
C4	有効求人倍率	前月差	0.03	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.03	▲ 0.03	0.01
		寄与度	0.29	▲ 0.51	▲ 0.51	▲ 0.92	▲ 0.90	▲ 0.05
C5	人件費比率	前月差	0.00	▲ 0.01	0.04	0.02	▲ 0.06	▲ 0.01
		寄与度(逆サイクル)	▲ 0.08	0.12	▲ 0.95	▲ 0.50	1.18	0.11
C6	大型小売店販売額 (既存店調整値、前年同月比)	前月差	▲ 16.4	0.9	1.4	0.6	1.9	0.7
		寄与度	▲ 2.97	0.18	0.28	0.12	0.38	0.14
C7	所定外労働時間指数 (製造業、5人以上の事業所)	前月比伸び率(%)	▲ 5.2	▲ 3.2	1.6	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1
		寄与度	▲ 0.88	▲ 0.51	0.29	▲ 0.15	▲ 0.55	▲ 0.17
3か月後方移動平均			138.4	138.6	136.6	136.4	135.6	135.6
		前月差(ポイント)	▲ 0.90	0.17	▲ 1.97	▲ 0.26	▲ 0.74	▲ 0.03
7か月後方移動平均			136.4	137.4	137.7	137.6	137.2	136.9
		前月差(ポイント)	0.54	1.00	0.28	▲ 0.13	▲ 0.35	▲ 0.30

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月差がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。CI一致指数においては、C5が逆サイクルの性質を有している。

### 3. CI運行指数の動向

#### (1) 運行指数の推移



#### (2) 運行指数採用系列の寄与度

		平成26年 (2014年)					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI 運行指数		91.1	91.3	95.6	92.3	92.3	P 86.8
	前月差(ポイント)	▲ 3.9	0.2	4.3	▲ 3.3	0.0	P ▲ 5.5
LG1 雇用保険受給者実人員	前月比伸び率(%)	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.4	1.8	1.4	1.9
	寄与度(逆サイクル)	0.33	▲ 0.48	▲ 0.40	▲ 1.41	▲ 1.17	P ▲ 1.56
LG2 常用雇用指数 (製造業、30人以上の事業所)	前月比伸び率(%)	▲ 1.0	0.2	0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.9
	寄与度	▲ 2.21	0.46	0.92	0.92	▲ 0.65	P ▲ 2.28
LG3 法人事業税調定額	前月比伸び率(%)	5.9	▲ 12.1	42.4	▲ 34.2	30.3	▲ 16.1
	寄与度	0.29	▲ 0.79	1.89	▲ 2.35	1.44	P ▲ 1.16
LG4 貸出約定平均金利 (地元銀行4行、総合(ストック))	前月差	▲ 0.009	▲ 0.007	▲ 0.010	▲ 0.007	▲ 0.006	
	寄与度	0.02	0.13	▲ 0.05	0.12	0.17	
LG5 家計消費支出(津市) (二人以上の世帯、前年同月比)	前月差	▲ 39.2	▲ 6.7	32.7	▲ 23.8	▲ 6.8	1.1
	寄与度	▲ 2.18	▲ 0.35	1.79	▲ 1.34	▲ 0.36	P 0.08
LG6 消費者物価指数 (5市平均、前年同月比)	前月差	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.2
	寄与度	▲ 0.59	0.73	▲ 0.41	0.39	0.13	P ▲ 0.82
一致トレンド成分	寄与度	0.44	0.50	0.49	0.40	0.43	0.31
3か月後方移動平均		92.6	92.5	92.7	93.1	93.4	90.5
	前月差(ポイント)	▲ 0.34	▲ 0.16	0.20	0.40	0.33	P ▲ 2.93
7か月後方移動平均		90.8	91.3	92.3	92.7	92.8	92.1
	前月差(ポイント)	0.67	0.46	1.00	0.45	0.03	P ▲ 0.71

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率がマイナスになればプラス要因となる。

CI運行指数においては、LG1が逆サイクルの性質を有している。

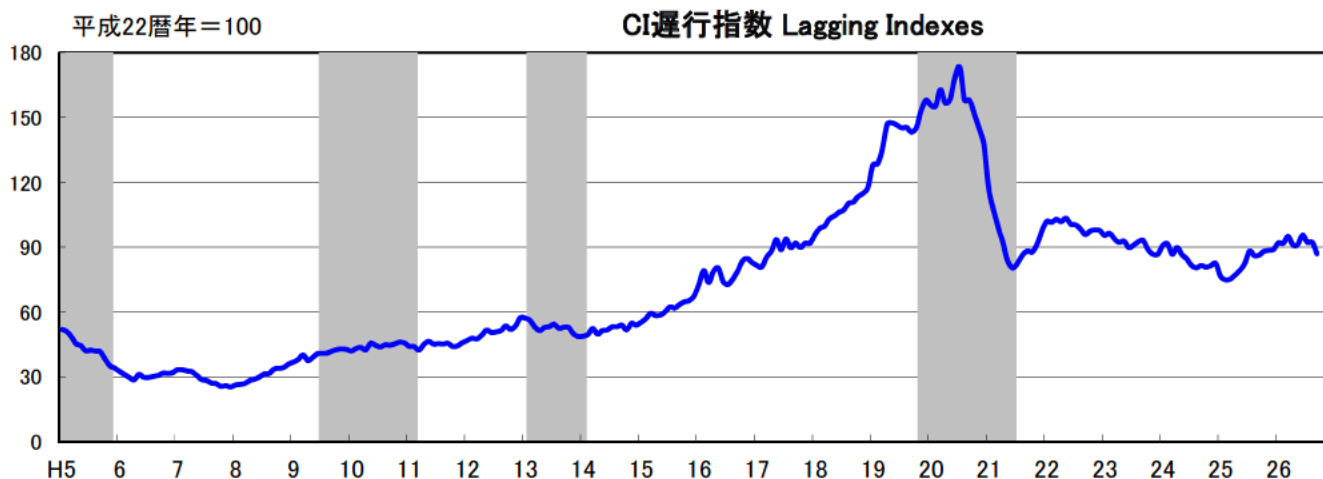
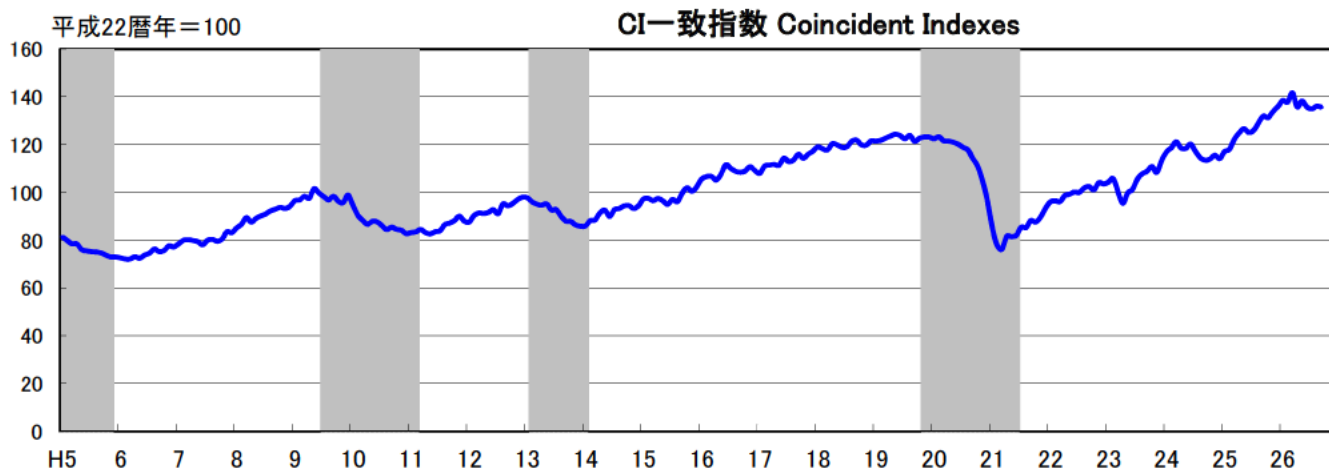
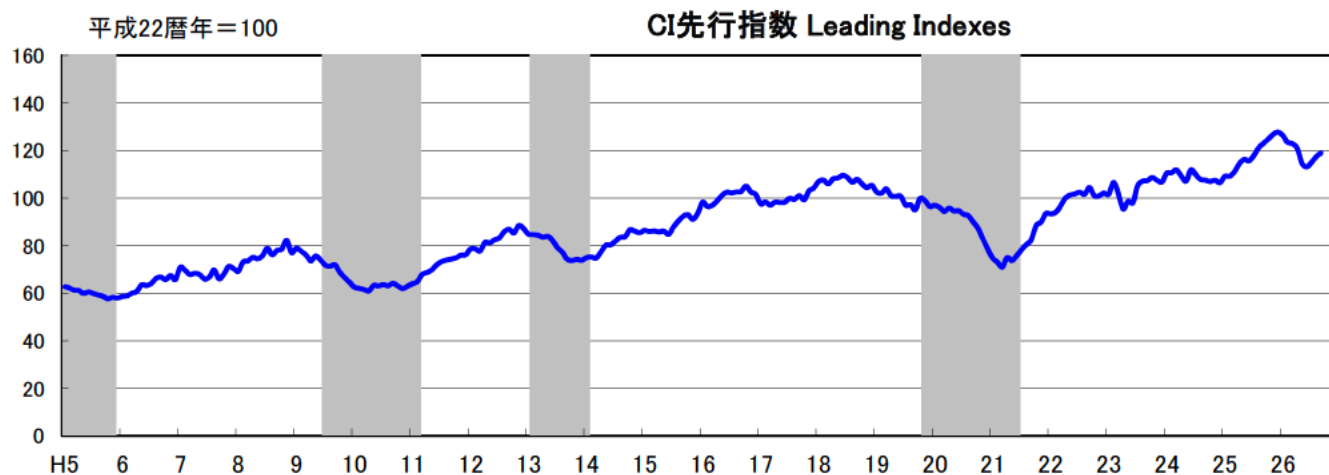
(注) LG6については、消費税率上げの直接の影響を除くベースをCI運行指数の指標としている。

県統計課において三重県の消費税率上げの影響を試算したところ、4月は前年同月比で1.8%ポイント、5月以降は2.1%ポイント押し上げられる。

(注) LG4は、資料作成時にデータの公表がなかったため、前月差及び寄与度の欄を空欄とし、これを除いた5つの指標でCI指数の計算を行っている。今回公表した運行指数は暫定値として扱う。  
(確報値は、平成26年10月分の景気動向指数公表時に合わせて公表の予定)

(注) 「P」は、暫定(Preliminary)値を示す。

## 4. CI 時系列グラフ



(注1)シャドー部分は景気後退期を示す。

## 5. CI 指数表

### (1) 先行指数

(平成22暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	75.0	75.3	74.8	77.4	80.2	80.4	82.0	83.5	83.8	86.7	86.1	85.5
15(2003)	86.4	86.0	86.2	85.8	86.1	84.8	87.9	90.3	92.4	93.0	91.1	93.6
16(2004)	98.3	96.5	97.0	98.8	101.1	102.5	102.2	102.6	102.8	105.1	102.6	101.6
17(2005)	97.6	98.4	97.1	98.3	98.2	98.3	99.9	99.5	101.1	99.3	103.0	104.3
18(2006)	107.0	107.6	106.0	108.1	108.5	109.6	108.6	106.7	107.9	105.9	104.4	105.4
19(2007)	102.6	102.1	103.9	101.1	100.8	100.8	97.1	97.3	95.1	99.9	98.9	96.5
20(2008)	97.0	96.1	94.4	95.8	94.6	94.7	93.2	92.6	89.9	87.2	82.7	78.6
21(2009)	74.8	73.1	71.0	75.0	73.8	75.9	78.4	80.5	82.6	88.5	89.9	93.5
22(2010)	93.4	94.0	96.6	99.9	101.3	101.8	102.5	101.6	104.5	101.1	101.0	102.2
23(2011)	101.6	106.6	101.8	95.4	98.7	98.1	105.3	107.1	107.4	108.7	107.5	106.8
24(2012)	110.5	110.7	111.9	109.3	107.2	111.9	109.8	107.9	107.6	107.0	107.6	106.5
25(2013)	109.2	109.2	111.1	114.4	116.3	115.7	117.9	121.1	123.1	124.8	126.8	127.8
26(2014)	126.3	123.5	122.9	120.9	114.5	113.2	115.2	117.6	119.1			

### (2) 一致指数

(平成22暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	86.0	88.2	88.5	91.4	92.6	90.0	92.8	93.3	94.4	94.5	93.3	94.5
15(2003)	97.3	97.5	96.6	97.5	96.5	95.0	97.1	96.2	99.7	102.0	100.5	102.4
16(2004)	105.6	106.6	106.8	105.2	107.6	111.6	110.1	108.9	108.5	109.0	110.8	109.2
17(2005)	108.0	111.0	111.5	111.7	111.4	114.4	112.9	113.6	116.0	114.3	116.0	117.3
18(2006)	119.1	118.3	117.8	120.4	119.9	118.9	119.1	121.4	121.9	120.0	119.8	121.6
19(2007)	121.5	121.8	122.8	123.6	124.4	123.8	122.5	123.9	121.4	122.7	123.2	123.2
20(2008)	122.5	123.3	121.6	121.5	121.0	120.2	118.9	117.8	114.3	111.0	105.0	96.8
21(2009)	85.6	78.1	76.2	81.6	81.5	82.1	85.5	85.3	88.3	87.6	89.7	93.3
22(2010)	96.0	96.5	96.2	98.7	99.3	100.2	100.0	101.9	102.5	101.1	104.1	103.6
23(2011)	104.3	105.8	100.2	95.5	99.8	101.3	105.6	107.8	108.9	110.9	108.4	113.4
24(2012)	117.0	118.7	121.2	118.6	118.5	120.3	117.2	114.5	113.5	114.0	115.6	114.2
25(2013)	117.1	118.1	122.2	124.9	126.7	125.1	126.0	129.1	132.0	131.3	133.9	135.9
26(2014)	138.5	137.8	141.7	135.8	138.3	135.8	135.0	136.1	135.7			

### (3) 遅行指数

(平成22暦年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	48.9	49.7	52.4	49.8	51.5	51.8	53.2	53.2	54.0	51.8	54.8	54.0
15(2003)	55.3	57.0	59.5	58.4	58.7	60.2	62.4	61.9	63.6	64.8	65.4	67.6
16(2004)	73.0	79.2	73.7	78.9	80.3	74.2	72.8	75.3	78.9	83.6	84.8	82.9
17(2005)	81.6	80.9	85.4	88.2	93.5	88.9	93.8	89.8	91.9	89.9	91.9	91.9
18(2006)	95.8	98.7	99.8	103.1	104.5	106.2	107.3	110.3	111.0	113.6	115.0	117.8
19(2007)	128.0	128.7	135.8	147.0	147.5	146.5	145.2	145.4	143.3	145.3	153.2	158.0
20(2008)	155.7	155.3	162.9	156.7	158.5	168.4	173.3	158.1	158.1	151.9	144.9	137.6
21(2009)	117.1	107.2	98.9	91.5	83.2	80.4	82.8	86.4	88.3	87.8	91.4	97.4
22(2010)	101.9	101.5	102.9	101.9	103.4	100.7	100.3	98.4	95.9	97.5	98.0	97.7
23(2011)	95.5	96.5	94.0	92.3	92.9	89.8	91.0	92.6	93.1	88.9	86.8	86.8
24(2012)	90.7	91.6	86.8	89.9	86.6	84.6	81.6	80.5	81.6	80.8	81.5	82.5
25(2013)	76.6	75.0	75.2	77.1	79.3	82.4	88.2	86.1	86.4	88.1	88.6	89.1
26(2014)	92.1	91.8	95.0	91.1	91.3	95.6	92.3	92.3	P 86.8			

(注) 「P」は、暫定(Preliminary)値を示す。



# 三重県景気動向指数（DI） 平成 26 年 9 月分の概要

## 1. 景気動向指数（DI）

平成 26 年 9 月の DI は、先行指数 57.1%、一致指数 57.1%、遅行指数 20.0%（暫定値）となった。

	平成 26 年 6 月	7 月	8 月	9 月
先行指数	42.9%	28.6%	57.1%	57.1%
一致指数	28.6%	42.9%	35.7%	57.1%
遅行指数	41.7%	50.0%	66.7%	P20.0%

## 2. 景気の動向

一致指数（景気の現状を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 4 か月ぶりに上回った。

先行指数（評価時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 2 か月連続で上回った。

## 3. 個別系列の動き（3 か月前と対比）

### (1) 先行系列

プラス指標…… 鉱工業生産指数（生産財）（3 か月連続）、自動車（新車）登録台数（3 か月連続）、新設住宅着工戸数（2 か月連続）、景況感DI（2 か月連続）

マイナス指標… 新規求人数（3 か月連続）、銀行貸出平残（3 か月連続）、日経商品指数（42 種総合）（9 か月連続）

### (2) 一致系列

プラス指標…… 鉱工業生産指数（4 か月ぶり）、輸入通関実績（3 か月連続）、人件費比率（6 か月ぶり）、大型小売店販売額（既存店）（3 か月連続）

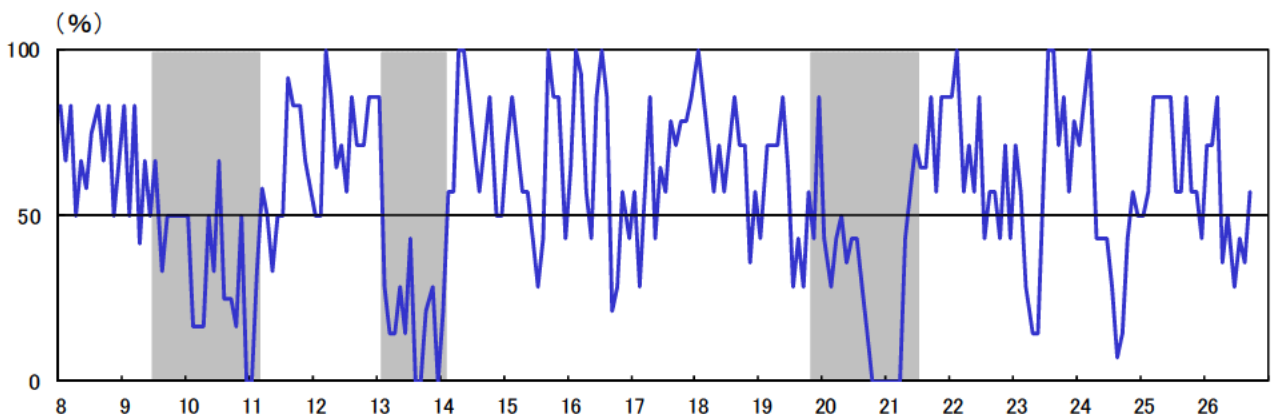
マイナス指標… 大口電力使用量（2 か月連続）、有効求人倍率（3 か月連続）、所定外労働時間指数（6 か月連続）

### (3) 遅行系列

プラス指標…… 消費者物価指数（3 か月連続）

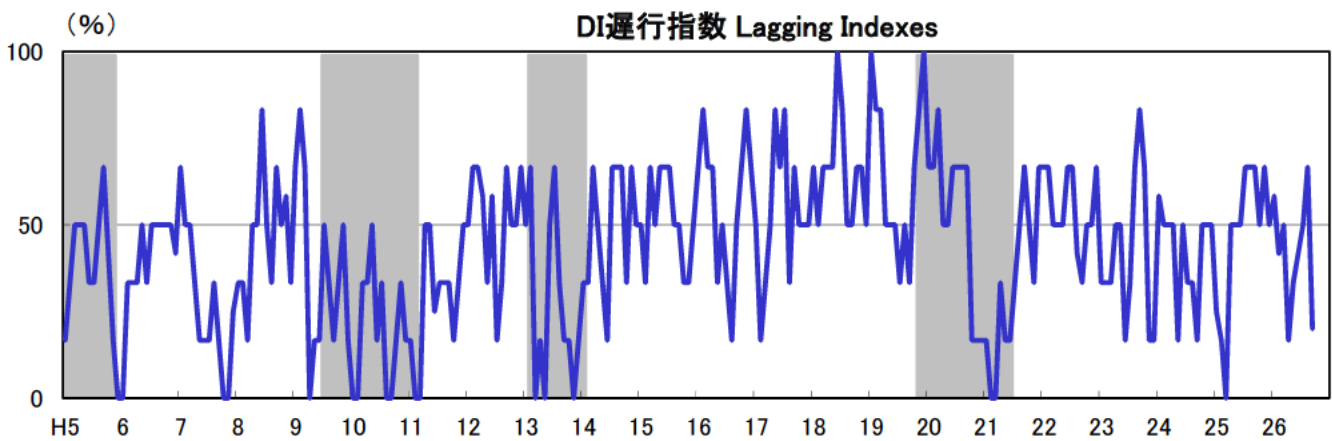
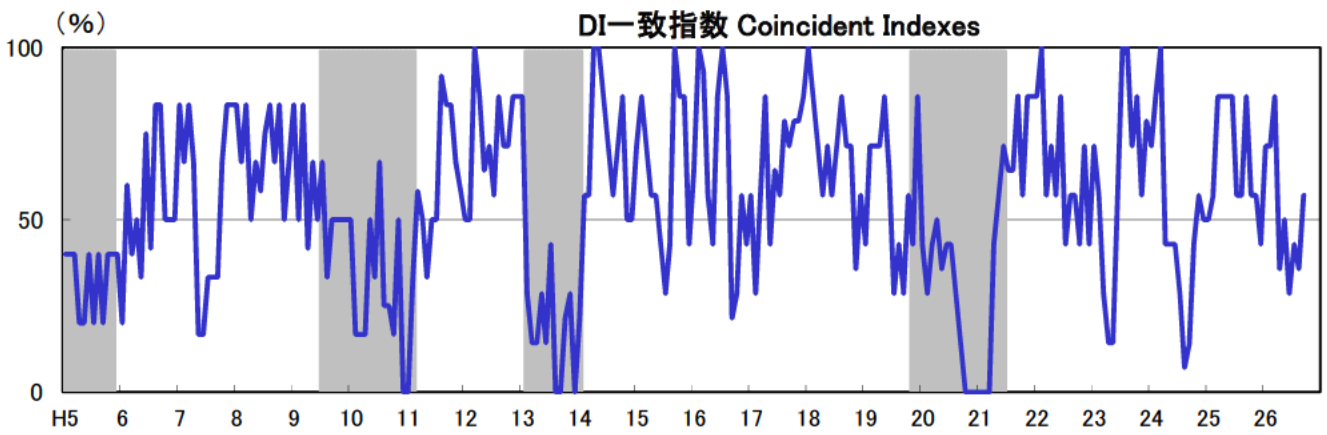
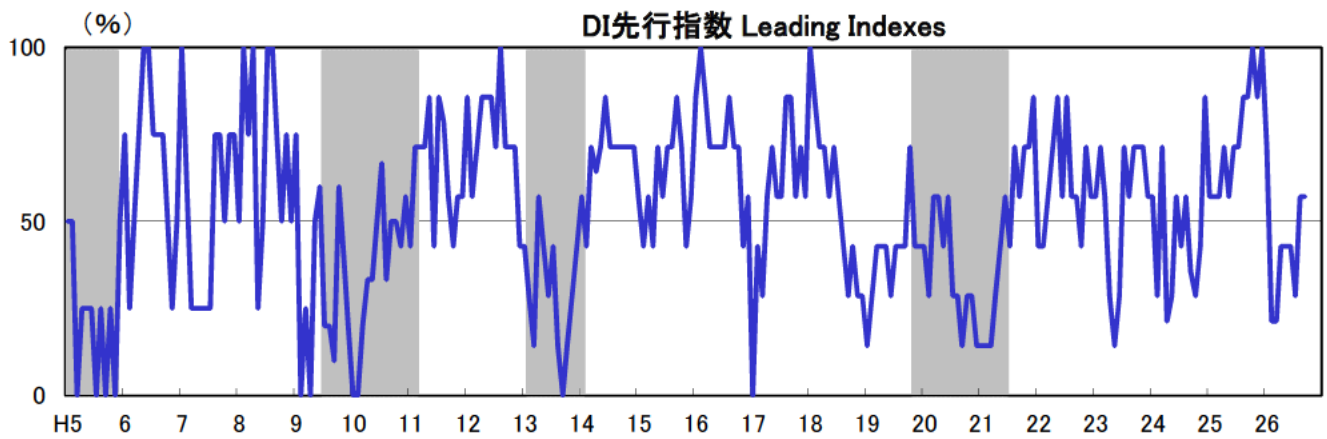
マイナス指標… 雇用保険受給者実人員（3 か月連続）、常用雇用指数（3 か月ぶり）、法人事業税調定額（2 か月ぶり）、家計消費支出（3 か月ぶり）

## 4. DI 一致指数の推移



（注）DI とは Diffusion Index の略で、採用系列の各指標が判断時点の 3 か月前に比べて好転すればプラス、悪化すればマイナスとし、全体に占めるそれらの符号数の比率で景気の方角性を示す。

## 6. DI 時系列グラフ



(注1) シャド―部分は景気後退期を示す。

## 7. DI 指数表

### (1) 先行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	57.1	42.9	71.4	64.3	71.4	85.7	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4	71.4
15(2003)	57.1	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	85.7	71.4	42.9	57.1
16(2004)	85.7	100.0	85.7	71.4	71.4	71.4	71.4	85.7	71.4	71.4	42.9	57.1
17(2005)	0.0	42.9	28.6	57.1	71.4	57.1	57.1	85.7	85.7	57.1	71.4	57.1
18(2006)	100.0	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6
19(2007)	14.3	28.6	42.9	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9	42.9	71.4	42.9	42.9
20(2008)	42.9	28.6	57.1	57.1	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3
21(2009)	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4	71.4	85.7
22(2010)	42.9	42.9	57.1	71.4	85.7	57.1	85.7	57.1	57.1	42.9	71.4	57.1
23(2011)	57.1	71.4	57.1	28.6	14.3	28.6	71.4	57.1	71.4	71.4	71.4	57.1
24(2012)	57.1	28.6	71.4	21.4	28.6	57.1	42.9	57.1	35.7	28.6	42.9	85.7
25(2013)	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1	71.4	71.4	85.7	85.7	100.0	85.7	100.0
26(2014)	71.4	21.4	21.4	42.9	42.9	42.9	28.6	57.1	57.1			

### (2) 一致指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	21.4	57.1	57.1	100.0	100.0	85.7	71.4	57.1	71.4	85.7	50.0	50.0
15(2003)	71.4	85.7	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	100.0	85.7	85.7	42.9
16(2004)	64.3	100.0	92.9	57.1	42.9	85.7	100.0	85.7	21.4	28.6	57.1	42.9
17(2005)	57.1	28.6	57.1	85.7	42.9	64.3	57.1	78.6	71.4	78.6	78.6	85.7
18(2006)	100.0	85.7	71.4	57.1	71.4	57.1	71.4	85.7	71.4	71.4	35.7	57.1
19(2007)	42.9	71.4	71.4	71.4	85.7	64.3	28.6	42.9	28.6	57.1	42.9	85.7
20(2008)	42.9	28.6	42.9	50.0	35.7	42.9	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
21(2009)	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	71.4	64.3	64.3	85.7	57.1	85.7	85.7
22(2010)	85.7	100.0	57.1	71.4	57.1	85.7	42.9	57.1	57.1	42.9	71.4	42.9
23(2011)	71.4	57.1	28.6	14.3	14.3	57.1	100.0	100.0	71.4	85.7	57.1	78.6
24(2012)	71.4	85.7	100.0	42.9	42.9	42.9	28.6	7.1	14.3	42.9	57.1	50.0
25(2013)	50.0	57.1	85.7	85.7	85.7	85.7	57.1	57.1	85.7	57.1	57.1	42.9
26(2014)	71.4	71.4	85.7	35.7	50.0	28.6	42.9	35.7	57.1			

### (3) 遅行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H14(2002)	33.3	33.3	66.7	50.0	33.3	16.7	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	50.0
15(2003)	50.0	33.3	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0
16(2004)	66.7	83.3	66.7	66.7	33.3	50.0	33.3	16.7	50.0	66.7	83.3	66.7
17(2005)	50.0	16.7	33.3	50.0	83.3	66.7	83.3	33.3	66.7	50.0	50.0	50.0
18(2006)	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	100.0	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	50.0
19(2007)	100.0	83.3	83.3	50.0	50.0	50.0	33.3	50.0	33.3	66.7	83.3	100.0
20(2008)	66.7	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	66.7	16.7	16.7	16.7
21(2009)	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	50.0	66.7	50.0	33.3	66.7
22(2010)	66.7	66.7	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	41.7	33.3	50.0	50.0	66.7
23(2011)	33.3	33.3	33.3	50.0	50.0	16.7	33.3	66.7	83.3	66.7	16.7	16.7
24(2012)	58.3	50.0	50.0	50.0	16.7	50.0	33.3	33.3	16.7	50.0	50.0	50.0
25(2013)	25.0	16.7	0.0	50.0	50.0	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	66.7	50.0
26(2014)	58.3	41.7	50.0	16.7	33.3	41.7	50.0	66.7	P 20.0			

(注) 「P」は、暫定(Preliminary)値を示す。



## 9. DI 変化方向表

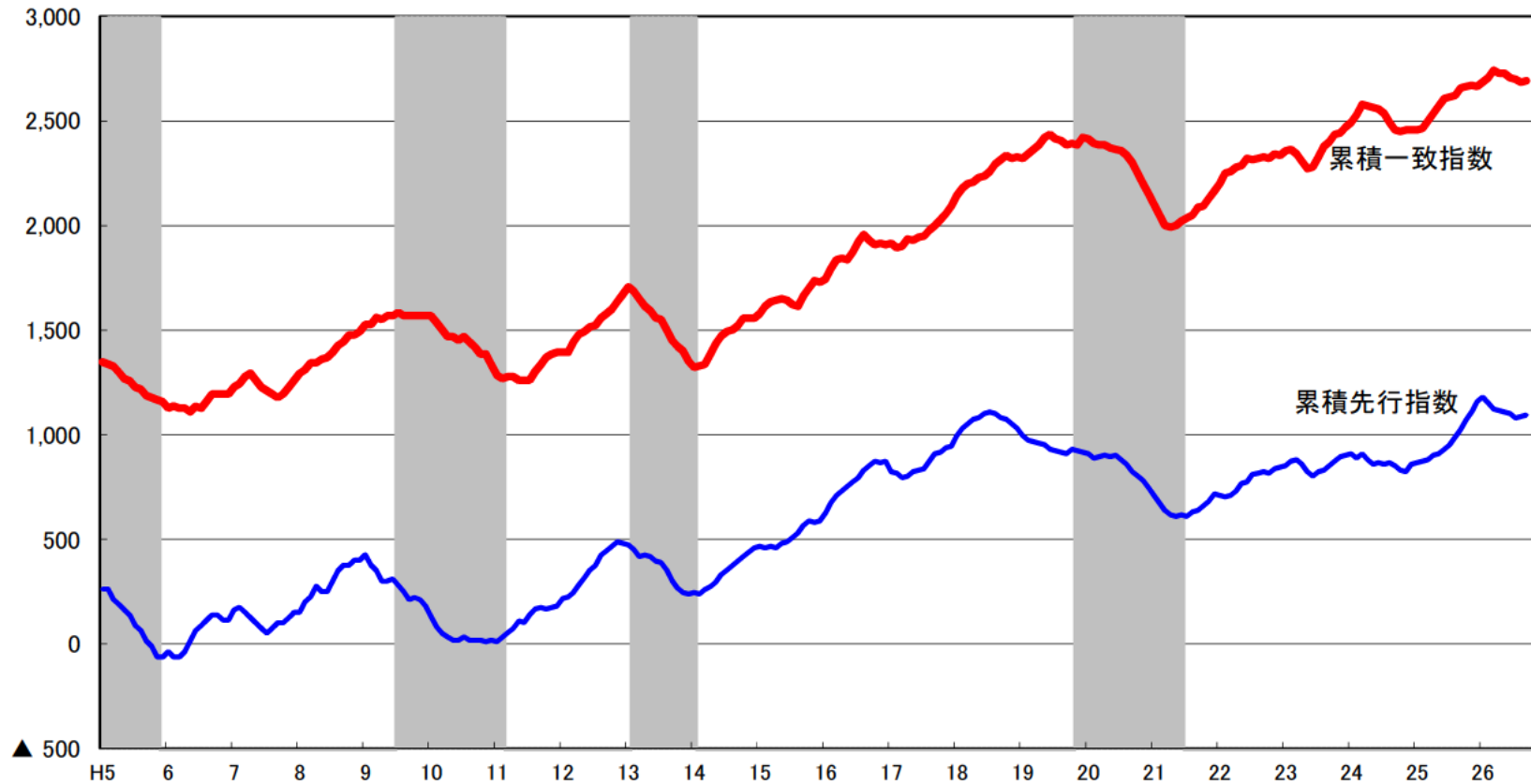
	系列名	季節調整等	平成25年				平成26年								
			9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
先行 系列	L1 新規求人数	センサス局法	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-
	L2 鉱工業生産指数（生産財）	センサス局法	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+
	L3 自動車（新車）登録台数	センサス局法	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+
	L4 新設住宅着工戸数	センサス局法	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	+	+
	L5 銀行貸出平残（地域銀行、東海三県）	センサス局法	+	+	+	+	+	0	0	+	+	+	-	-	-
	L6 景況感DI（前期比）	原数値	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+
	L7 日経商品指数（42種総合）	前年同月比	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	拡張系列数		6.0	7.0	6.0	7.0	5.0	1.5	1.5	3.0	3.0	3.0	2.0	4.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	先行指数		85.7	100.0	85.7	100.0	71.4	21.4	21.4	42.9	42.9	42.9	28.6	57.1	57.1
(参考) 先行指数 [全国]		90.9	81.8	81.8	81.8	81.8	36.4	18.2	18.2	9.1	27.3	50.0	50.0	40.0	
一致 系列	C1 鉱工業生産指数	センサス局法	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	C2 大口電力使用量	センサス局法	+	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-
	C3 輸入通関実績（四日市港）	センサス局法	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	C4 有効求人倍率	センサス局法	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	C5 人件費比率（製造業）*	センサス局法	+	-	-	-	+	+	+	0	0	-	-	0	+
	C6 大型小売店販売額（既存店）	前年同月比	-	-	+	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数（製造業5人以上）	センサス局法	+	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-
	拡張系列数		6.0	4.0	4.0	3.0	5.0	5.0	6.0	2.5	3.5	2.0	3.0	2.5	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数		85.7	57.1	57.1	42.9	71.4	71.4	85.7	35.7	50.0	28.6	42.9	35.7	57.1
(参考) 一致指数 [全国]		90.9	90.9	90.9	90.9	100.0	81.8	95.5	18.2	18.2	9.1	40.0	20.0	70.0	
遅行 系列	LG1 雇用保険受給者実人員 *	センサス局法	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	LG2 常用雇用指数（製造業30人以上）	センサス局法	+	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	-
	LG3 法人事業税調定額（法人事業税+地方法人特別税）	センサス局法	-	+	+	+	+	-	+	-	+	+	-	+	-
	LG4 貸出約定平均金利（地元地銀4行・総合ストック）	原数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	LG5 家計消費支出（二人以上の世帯・津市）	前年同月比	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	+	+	-
	LG6 消費者物価指数（5市平均）	前年同月比	+	+	+	+	0	0	-	-	-	0	+	+	+
	拡張系列数		4.0	3.0	4.0	3.0	3.5	2.5	3.0	1.0	2.0	2.5	3.0	4.0	P 1.0
	採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	P 5
	遅行指数		66.7	50.0	66.7	50.0	58.3	41.7	50.0	16.7	33.3	41.7	50.0	66.7	P 20.0
	(参考) 遅行指数 [全国]		50.0	66.7	50.0	66.7	100.0	75.0	83.3	33.3	41.7	25.0	80.0	60.0	30.0

(注) 変化の方向を見る+、0、-は、当月の数値と3ヵ月前の数値を比較したものである。（増加した時+、保ち合いの時0、減少した時-）

(注) \*は、逆サイクル（景気の動きに対して逆の動き）を示す。

(注) 「P」は、暫定(Preliminary)値を示す。

## 10. 累積 DI 指数グラフ Cumulated Diffusion Indexes



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

※ 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。

$$(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (\text{DI} - 50)$$

## 11. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

CI（コンポジット・インデックス）は採用系列の変化率を合成・累積することにより、景気変動の大きさやテンポといった量感の把握を目的とし、DI（ディフュージョン・インデックス）は採用系列の変化方向を合成することにより、景気の波及・浸透度合いや景気転換点（景気の高・谷）の判定等に用いることを目的とする。

CI・DIとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数、の3指数がある。三重県では、現在CIに採用している採用系列はDIと共通であり、先行指数7、一致指数7、遅行指数6の20系列で作成している（全国は先行11、一致11、遅行6の28系列）。

### (1) CIの概要と利用の仕方

#### <目的>

CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気変動の大きさやテンポといった量感を測定することを目的とする。

#### <作成方法>

内閣府経済社会総合研究所の作成方法（「内閣府経済社会総合研究所景気統計部 第9次改定後の計算方法」）に準拠している。詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ内「統計の作成方法」のページ（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は、昭和60年1月から平成25年12月としており、一致指数の採用系列の5%相当分の値を「外れ値」とするようにして算出している。

#### <利用の仕方>

一般に、一致指数が上昇しているときに景気の拡張局面、低下しているときに後退局面、一致指数の高（谷）の近くに景気の高（谷）が存在するといわれるように、一致指数の数値の変化の大きさが景気の拡張・後退のテンポが変わる。また、その時々々の量感をグラフなどで視覚的に観察しやすくなっている。ただし、景気が拡張（後退）局面にあるのか、景気の転換点がどこにあるのかなどについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましい。（正確な景気の高・谷（景気基準日付）については、ヒストリカルDIに基づいて設定される。詳細は専用のページ<http://www.pref.mie.jp/DATABOX/keizai/di/hdi.htm>を参照されたい。）

また、CIが上昇（低下）しても、その期間が極めて短い場合は景気拡張（後退）とみなすのは適当でなく、景気が拡張から後退もしくはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが求められる。（詳細は、後述の「12. CIを用いた景気判断の基準」を参照

されたい。)さらに、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成したものであり、経済活動を網羅的に把握したものではないことに留意する必要がある。

CIの基調は、一致指数の動きをみることで判断するが、月々の動きについては極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値を取ることで月々の動きをならして見るのが望ましい。具体的には、足下の基調変化をあらわす「3か月後方移動平均」と、基調変化が定着しつつあることをあらわす「7か月後方移動平均」を加味し、総合的に判断する。

## (2) DIの概要と利用の仕方

### <目的>

DIは景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、景気の波及・浸透度合いや景気局面の変化を判定することを目的とする。

また、ヒストリカルDIを用いて景気転換点(景気の山・谷)の判定を行う。

### <作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加したときには+、保ちあいの時には0、減少したときは-、という変化方向をつけ、先行・一致・遅行の指数ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+となった数)の割合(%)をDIとする。

$$DI = (\text{拡張系列数} + \text{保ちあい系列数} \times 0.5) / \text{採用系列数} \times 100 \quad (\%)$$

### <利用の仕方>

一般的に、先行指数は一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気の良し悪しを判断するには一応50%ラインを目安にしているが(上回れば拡張局面、下回れば後退局面)、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している(DIが100%あるいは0%に近い)ことを確認することが必要である。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には関係ない。

## (3) CIとDIの違い

以上のように、CIが景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数であるのに対し、DIは景気局面判定に用いる指数である。

CIは景気変動の大きさやテンポを比較する量的な分析に活用され、一方のDIは景気局面や景気転換点を判断する質的な分析に活用されるものとそれぞれは位置づけられることから、両者を相互補完的に利用することで景気変動をよりの確にとらえることができる。

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。



## 12. CIを用いた景気の基調判断の基準

- (1) 当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
- (2) 当月 CI の変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提とする。
- (3) 各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

### 《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
① 改善	景気 <b>拡張</b> の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が <b>上昇</b> した場合。
② 足踏み	景気 <b>拡張</b> の動きが <b>足踏み状態</b> になっている可能性が高いことを示す。	<b>3か月後方移動平均</b> の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
③ 局面変化	事後的に判定される景気の <b>山・谷</b> が、 <b>それ以前の数か月にあった可能性</b> が高いことを示す。	<b>7か月後方移動平均</b> の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
④ 悪化	景気 <b>後退</b> の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が <b>下降</b> した場合。
⑤ 下げ止まり	景気 <b>後退</b> の動きが <b>下げ止まっている</b> 可能性が高いことを示す。	<b>3か月後方移動平均</b> の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

- ※ 「改善（足踏み）」または「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。
- ※ 景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（上方）を経て進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ※ ①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。
- ※ 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。正式な景気循環（景気基準日付）については、一致CIの各採用系列から作られるヒストリカルDI等に基づき、設定するものである。

#### ◆ 三重県一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

前月差	2.04
3か月後方移動平均	1.43
7か月後方移動平均	1.13

(昭和60年1月から平成25年12月まで)

- ※ 当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、三重県一致CIの「振幅」の目安については県値を用いて独自に推計しました。